資料９

2025.3.5
令和6年度 持続可能な開発目標(SDGs)ステークホルダーズ・ミーティング

Kanadevia
Technology for people and planet

3つの環境危機に対処するシナジーアプローチの促進（企業による取組　カナデビアの事例）

カナデビア株式会社
サステナビリティ推進室
友岡愛子

カナデビアについて

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

2024年10月1日、
日立造船株式会社は カナデビア株式会社に
商号変更いたしました。

多様性を尊重した、たゆまぬ技術革新により
オーケストラがハーモニーを奏でる（Kanaderu）ように
人類と自然に調和をもたらす新しい道（Via）を切り開いていきます。

創業者：E.H.ハンター
1881年　大阪鉄工所創業

Hitz
Hitachi Zosen
日立造船

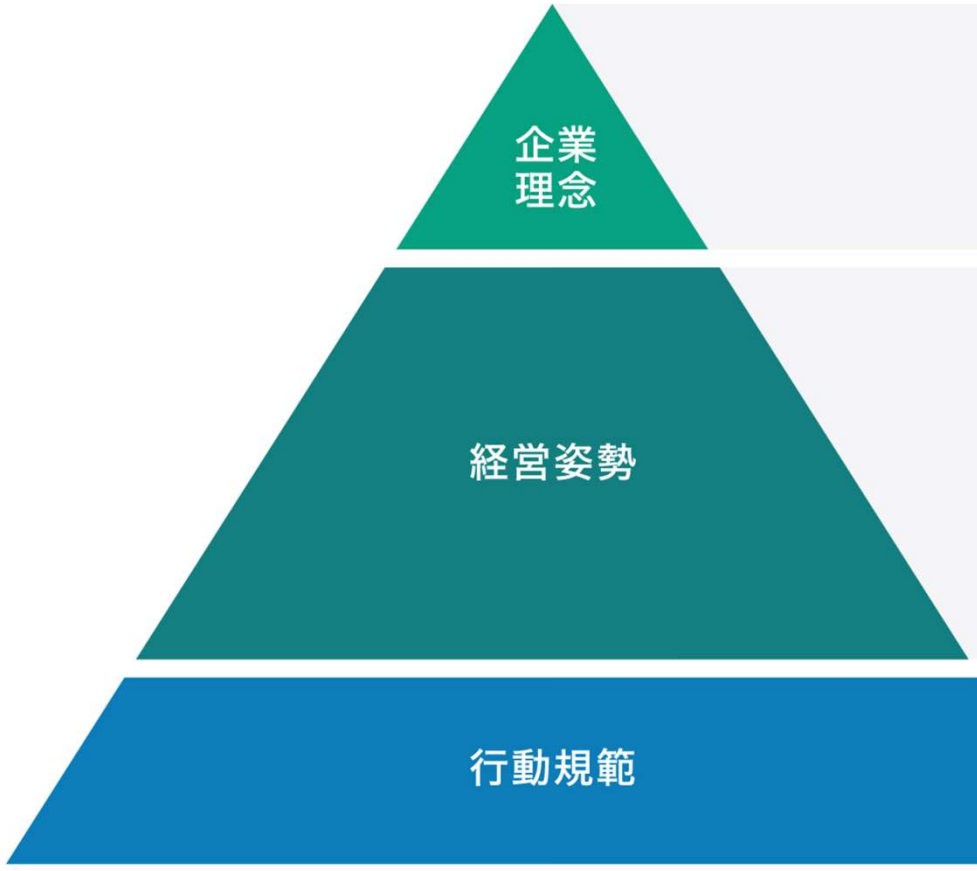
1943年　日立造船に商号変更
2002年　造船分離を契機に略称をHitzに

Kanadevia

2024年　カナデビアに商号変更

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

Kanadevia Value



企業理念

私達は、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、
豊かな未来に貢献します

経営姿勢

- **安全最優先**
  全ての事業活動の場において、
  安全最優先を徹底します
- **社会との共生**
  職員の働き甲斐の向上をはじめ、全ての
  ステークホルダーとの共生を大切にし、
  その信頼に応えます
- **コンプライアンスの徹底**
  国内外の法規制を遵守するとともに、
  社会通念・文化を尊重します
- **品質の追求**
  技術の向上を常に意識し、
  顧客が満足する品質を追求します

行動規範

- 果敢に挑戦する
- 真摯に対話する
- 広く学び、深く考える

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

ブランドコンセプト

技術の力で、人類と自然の調和に挑む

人類は、これまで、様々な恵みを与えてくれる優しい自然、時には命すら脅かす厳しい自然と、ともに歩んできました。

わたしたちは、培ってきた技術で人類と自然が調和した社会を実現し、誰もが幸せを実現できる未来を拓きます。

自然の恵みを活かし、その営みを支え、脅威に備えることで人々の笑顔を次代につなげていきます。

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

会社概要（2023年度）

カナデビア株式会社

創業：1881年

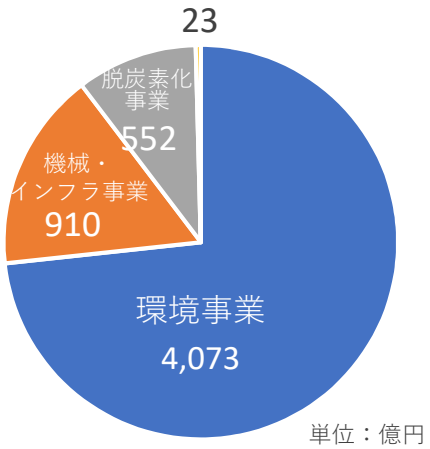
連結職員数：12,148人

連結売上高：5,558億円

グループ会社数：
国内85社、海外84社

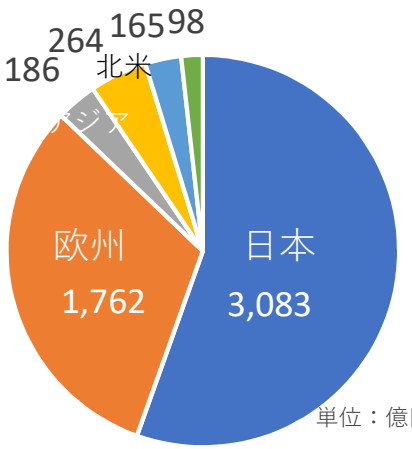
事業内容：
ごみ焼却発電施設、海水淡水化プラント、上下水・汚泥再生処理プラント、舶用エンジン、プレス、プロセス機器、精密機械、橋梁、水門、防災関連機器等の設計・製作など

事業別売上高



単位：億円

地域別売上高



単位：億円

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

カナデビアの事業分野

サステナブルで、安全・安心な社会の実現に貢献するソリューションパートナー
「脱炭素化」「資源循環」「安全で豊かな街づくり」

環境事業

ごみ焼却発電施設

汚泥再生処理
システム

陸上養殖向け
水処理システム

機械・インフラ事業

橋梁

フラップゲート式
水災害対策設備

水門

脱炭素化事業

水素発生装置

風力発電

プロセス機器

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

カナデビアの事業分野

カナデビアの事業は、社会インフラやエネルギー分野など、様々な場所で利用されています。

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

カナデビアとサステナビリティ, SDGs

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

1. カナデビアにおけるサステナビリティ, SDGs

経営体系

Kanadevia Value

企業理念・経営姿勢・行動規範

2050年に目指す姿

サステナブルビジョン

①環境負荷をゼロにする
②人々の幸福を最大化する

2050年あるべき社会を実現するために、当社グループが目指す究極の姿

７つの成功の柱
（マテリアリティ）

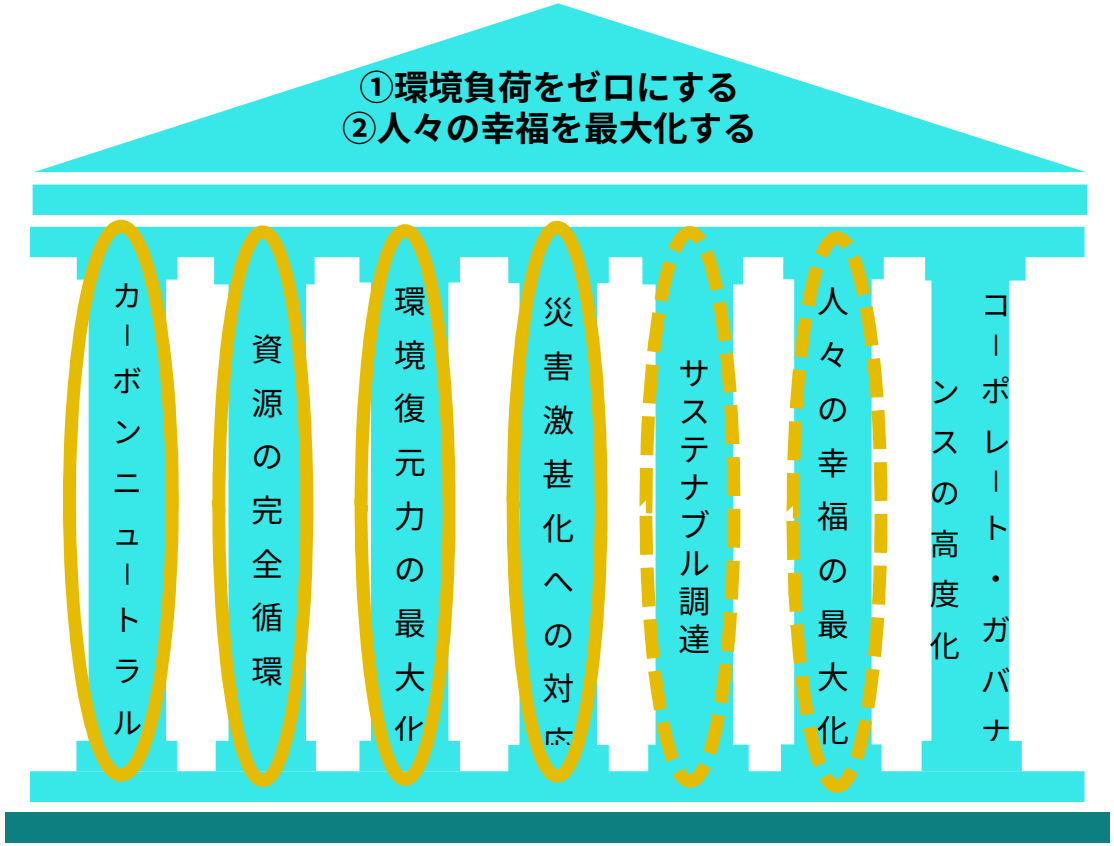
経営戦略

2030 Vision

中期経営計画
「Forward 25」

※「環境負荷ゼロ」とは、自社の事業活動に由来する環境負荷はもちろん、当社グループのサプライチェーンの環境負荷、当社グループの製品・サービスをご利用いただく顧客の環境負荷を、その国/地域が本来有する環境復元力の範囲内にとどめることと定義する。

7つの成功の柱



当社のマテリアリティには、３つの環境危機、SDGsに関連する項目が並ぶ。

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

1. カナデビアにおけるサステナビリティ, SDGs

7つの「成功の柱」（マテリアリティ）	指標と目標	原材料調達	製造（開発含む）	製品・サービスの提供	製品の廃棄	SDGsとの関連性
		●サプライチェーン全体での環境負荷ゼロ				
カーボンニュートラル	●2030年度 -製品※1によるCO_2排出量削減貢献量 3.2億t-CO_2（2020年度からの累計） ●2050年度 -Scope 1, 2ゼロ -Scope 3ゼロ		●第三者の燃料転換、水素、合成メタン・アンモニアなどのクリーンエネルギーに対応した製品開発と実用化 ●CCUS（CO_2回収・利用・貯留）技術の確立、実用化 ●陸上・洋上風力発電の事業拡大 ●自社の燃料転換、エネルギー自給率向上、省エネ設備導入			
資源の完全循環	●2050年度 -製品・部品・廃棄物のリサイクルシステム確立 -埋立率※2ゼロ -取水量削減目標※3達成		●製造プロセスにおけるリサイクルのシステム化 ●汚泥・焼却残渣ゼロ ●工業用水等の循環利用	●リサイクルしやすい設計推進、長寿命部品使用、長寿命化技術確立	●製品回収・廃棄物からの有価金属再資源化	
環境復元力の最大化	●2050年度 -ターゲットエリアのオープンダンピングサイト閉鎖 -環境汚染物質※4材料変更100% -国内製造拠点の排ガス・排水基準（上乗せ基準）遵守		●森林経営、緑化、オフセット開発（植林）への投資 ●開発地生態系の保全・回復 ●ライフサイエンス分野関連技術	●空気、水、土壌の汚染に対する回復	●オープン・ダンピング・サイトの削減、再生 ●開発地生態系の保全・回復	
災害激甚化への対応	●2050年度まで継続的に -防災インフラ技術の創出および耐震・耐風補強技術の進化		●激甚災害を見すえた防災インフラ技術の創出	●地域防災拠点機能の提供、自治体等との協力体制確立		
サステナブル調達	●2050年度 -全サプライヤーのサステナビリティ推進スコア※5 80点（100点満点）達成	●サステナブル調達方針の浸透				
人々の幸福の最大化	●2025年度 -職員エンゲージメント指数70% ●2050年度 -人権リスクゼロの継続 -全サプライヤーのサステナビリティ推進スコア※5 80点（100点満点）達成		●DE&Iの推進、人的資本の充実、働きがいの向上 ●事業所と地域社会の共存共栄 ●（当社グループとしての）人権方針の浸透			
コーポレート・ガバナンスの高度化	●2025年度 -グループ全体のサステナブル経営体制確立完了		●サステナビリティ推進委員会を中心とする体制の維持 ●実効性あるコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの徹底			

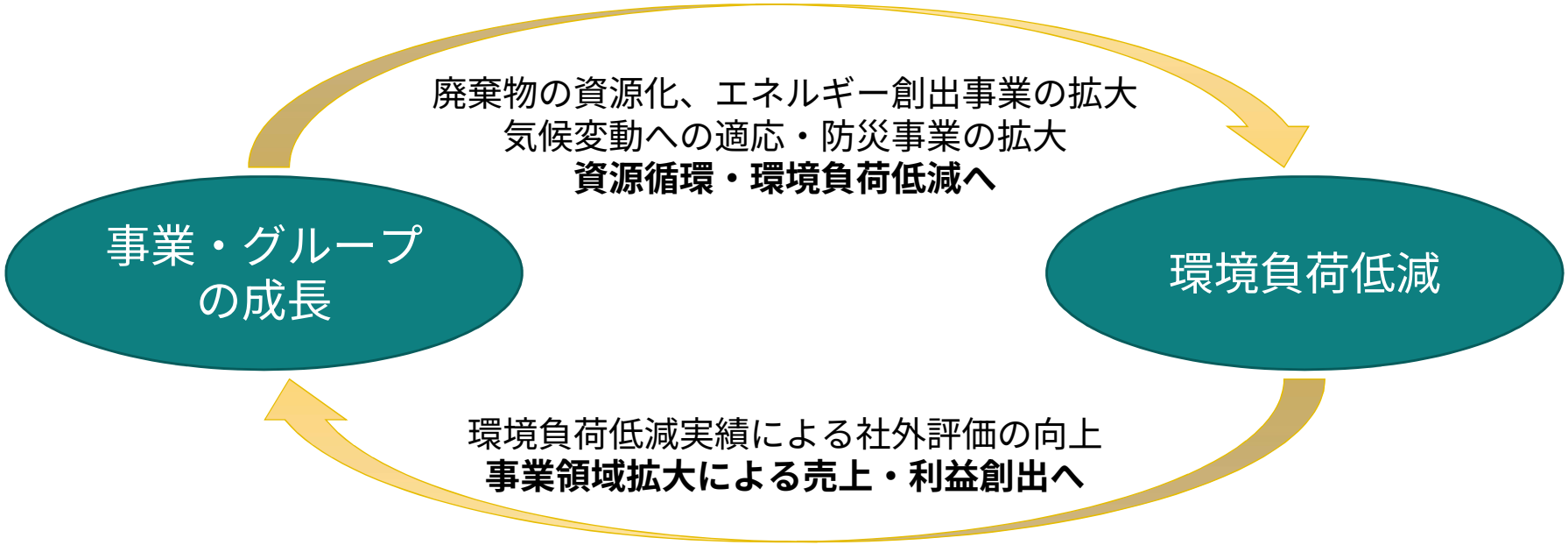
環境危機に関連する項目

※1 ごみ焼却発電、バイオガス発電、バイオマス発電、風力発電など　※2 各地域の規制や条件に適合している場合　※3 2025年度に設定予定　※4 特化物等　※5 国連グローバルコンパクトSAQのスコア

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

2. ３つの環境危機に対するカナデビアの考え方

- 当社グループの事業について、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）で推奨されているENCORE(※)等を使用して分析したところ、自然資本への依存または影響の程度が大きいのは、GHG排出、水利用および鉱物利用に伴う環境負荷である。
- 他方で、世界人口の爆発的増加に起因し、エネルギー・資源・食糧・水の不足、住む場所の問題、廃棄物の問題、生物多様性の崩壊等が生じ、環境負荷ゼロ社会への移行要請が拡大し、環境意識の高まり、規制強化による環境関連ビジネスの市場拡大が想定される。



※ENCOREは、Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposureの略称。企業の自然への影響や依存度の大きさを金融機関が評価するために、ENCOREパートナーシップ(Global Canopy, UNEP FI, UNEP-WCSC)が共同で開発した評価ツール。

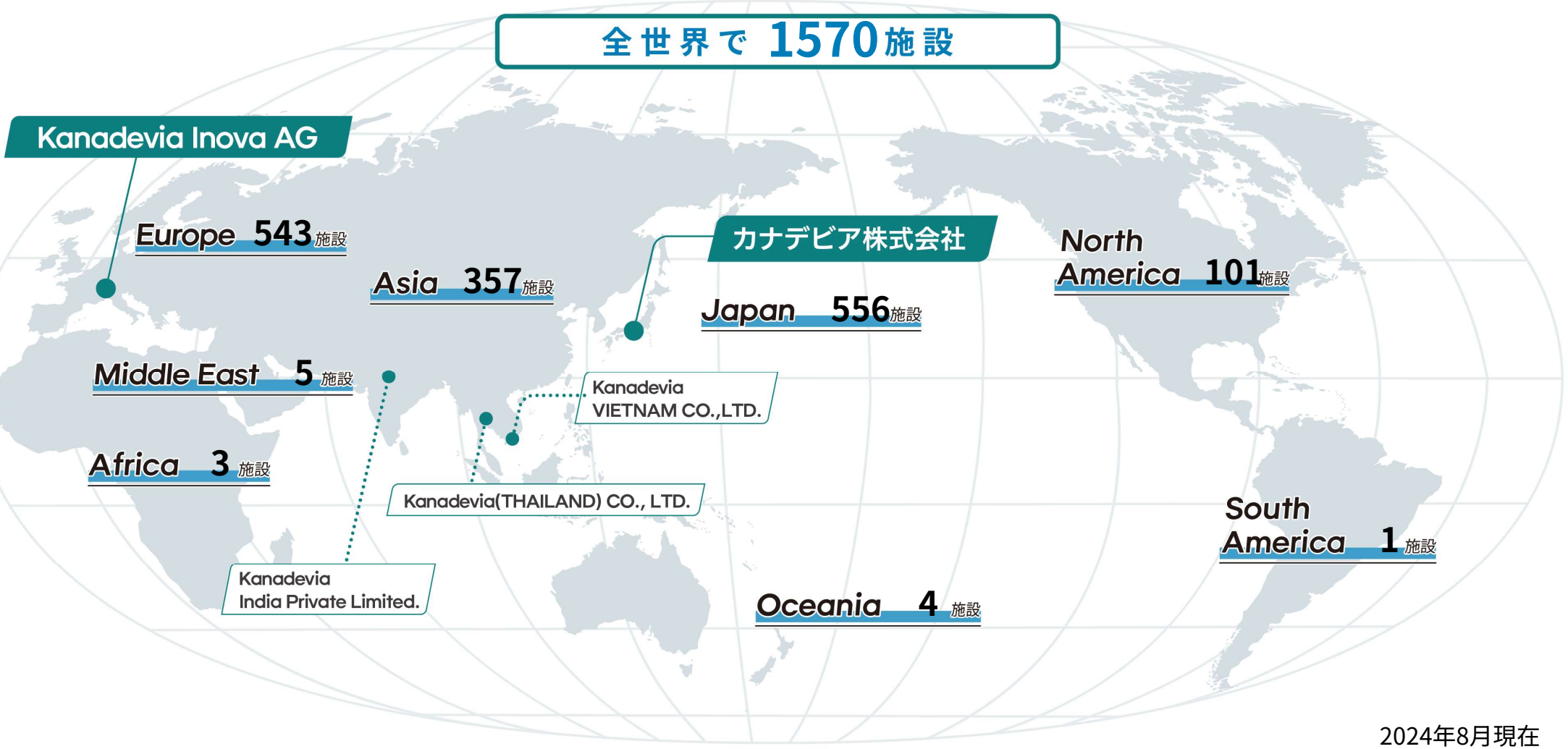
© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

３つの環境危機とごみ焼却発電事業の戦略

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

1. ごみ焼却・発電施設の実績

1965年に国内第1号施設（大阪市西淀工場）を納入後、全世界にごみ焼却・発電施設を納入。
これまでに受注した施設の数は、国内556施設、海外1014施設（ライセンシー実績含む）

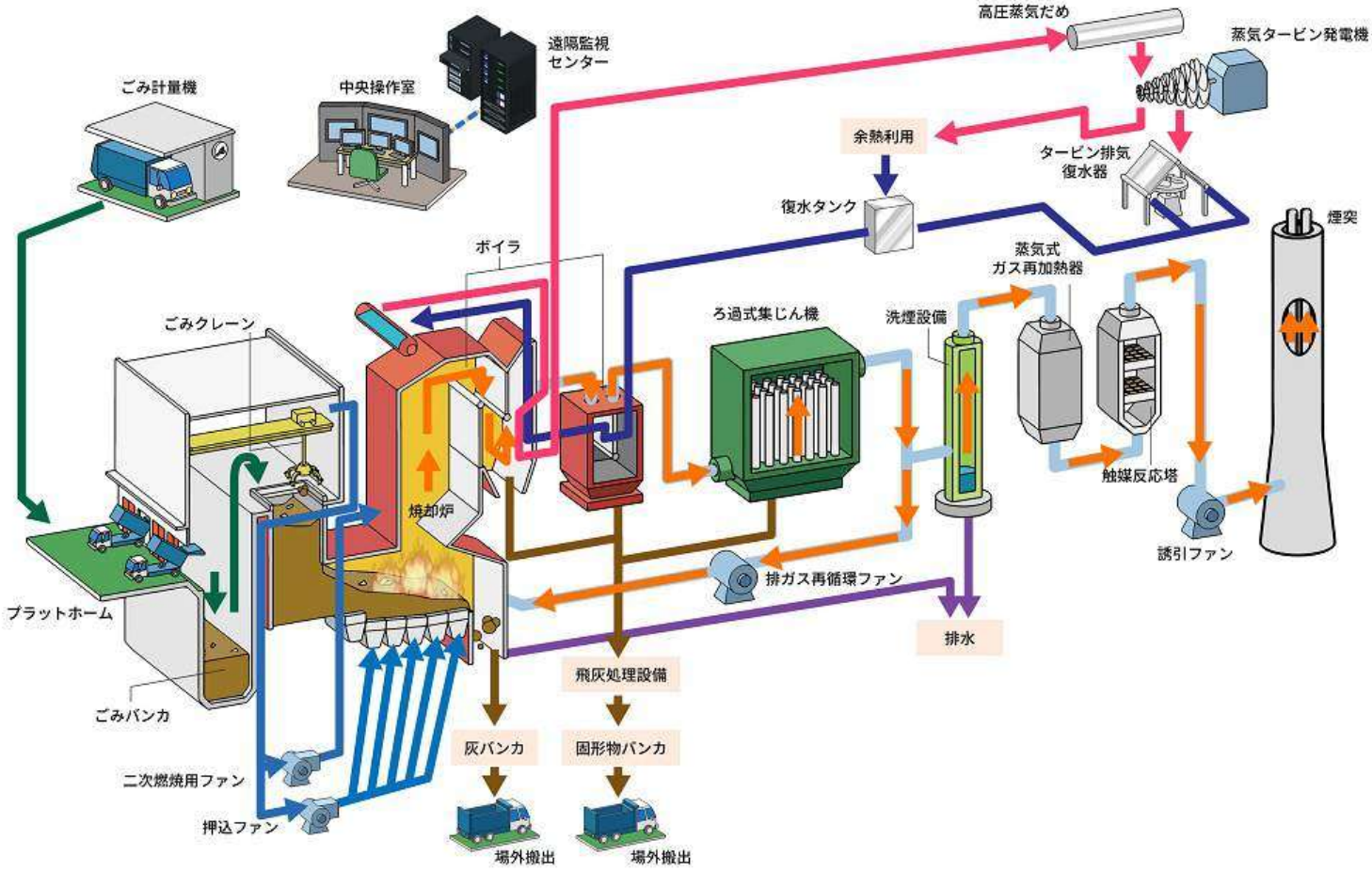


2024年8月現在

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

2. ごみ焼却発電施設の仕組み

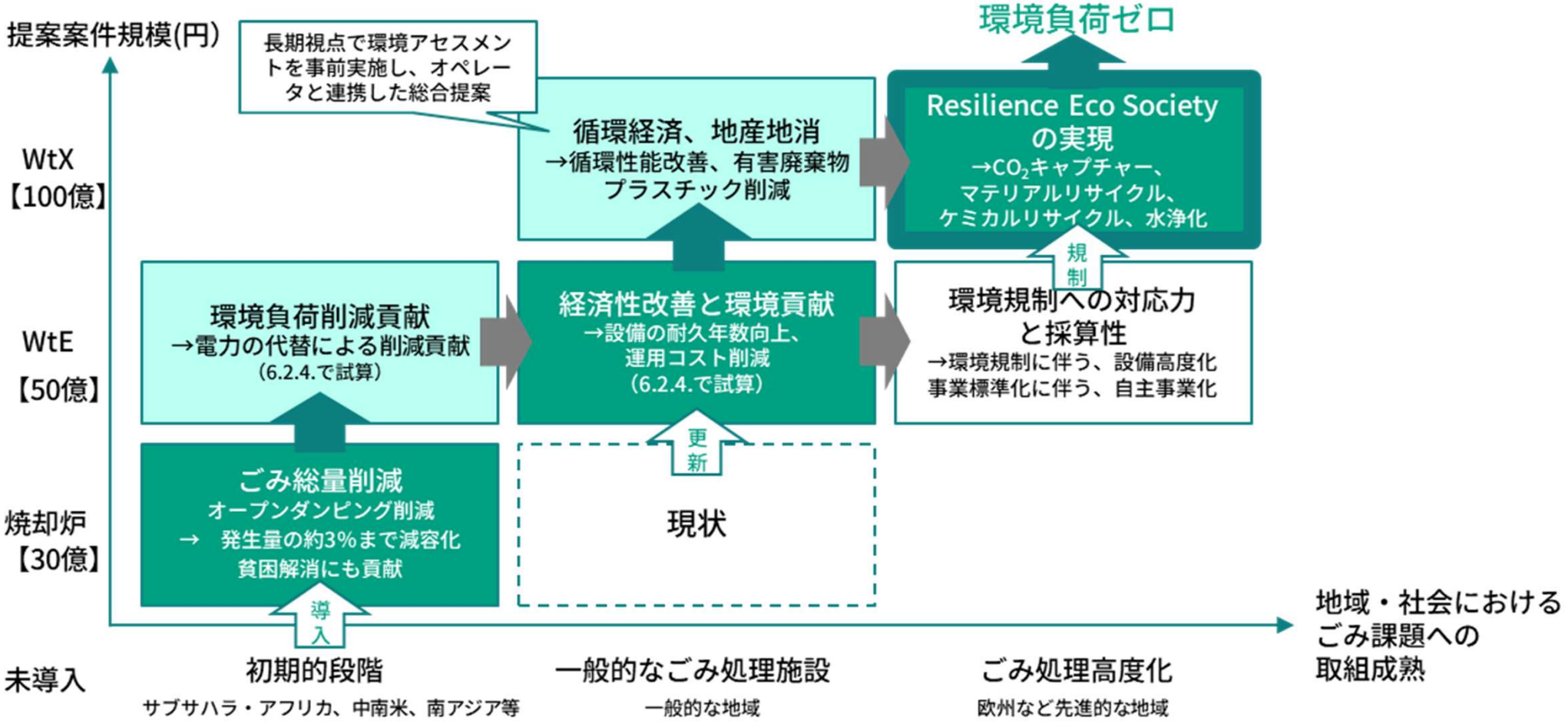
ごみ焼却発電は、廃棄物を燃やして衛生的に処理すると同時に、エネルギー資源として発電する施設。
プラットフォームやごみバンカー、ボイラーなど主に鉄で造られた装置や、クレーン、発電機などの機械、コンクリートの建物の土台や煙突などで構成されている。



© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

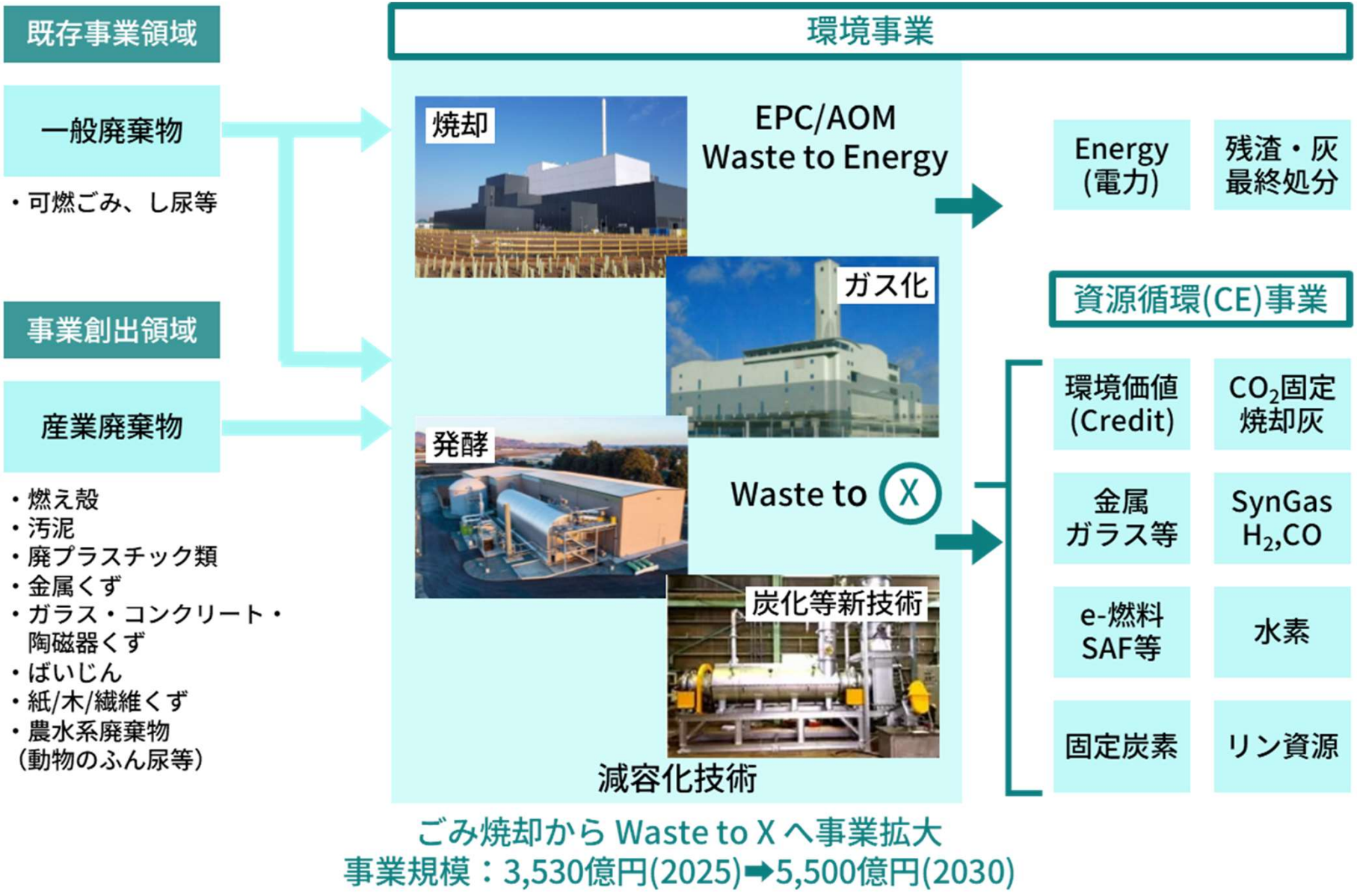
3. ごみ課題への取組成熟度にあわせたビジネス提案

ごみ課題への取組みは、国や地域・社会の成熟度に対応して、より高度な課題認識を有する。
カーボンニュートラルは、2021年11月時点で154か国・1地域が2050年等期限を区切った目標を表明。
今後は、循環経済や有害物質ゼロへの認識が高まると予想。



© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

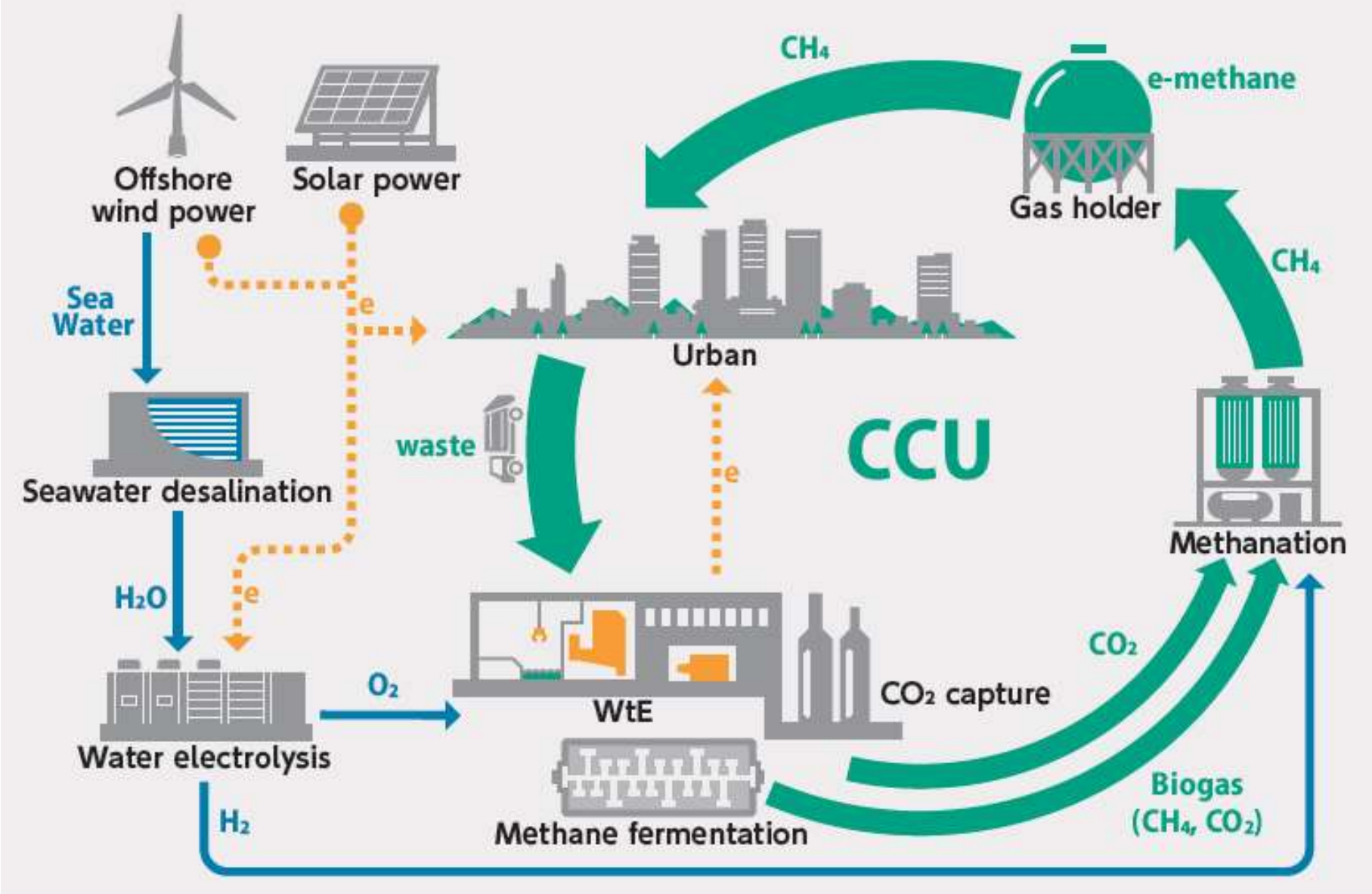
4. 2030 Vision(環境事業)



ごみ焼却から Waste to X へ事業拡大
事業規模：3,530億円(2025)➡5,500億円(2030)

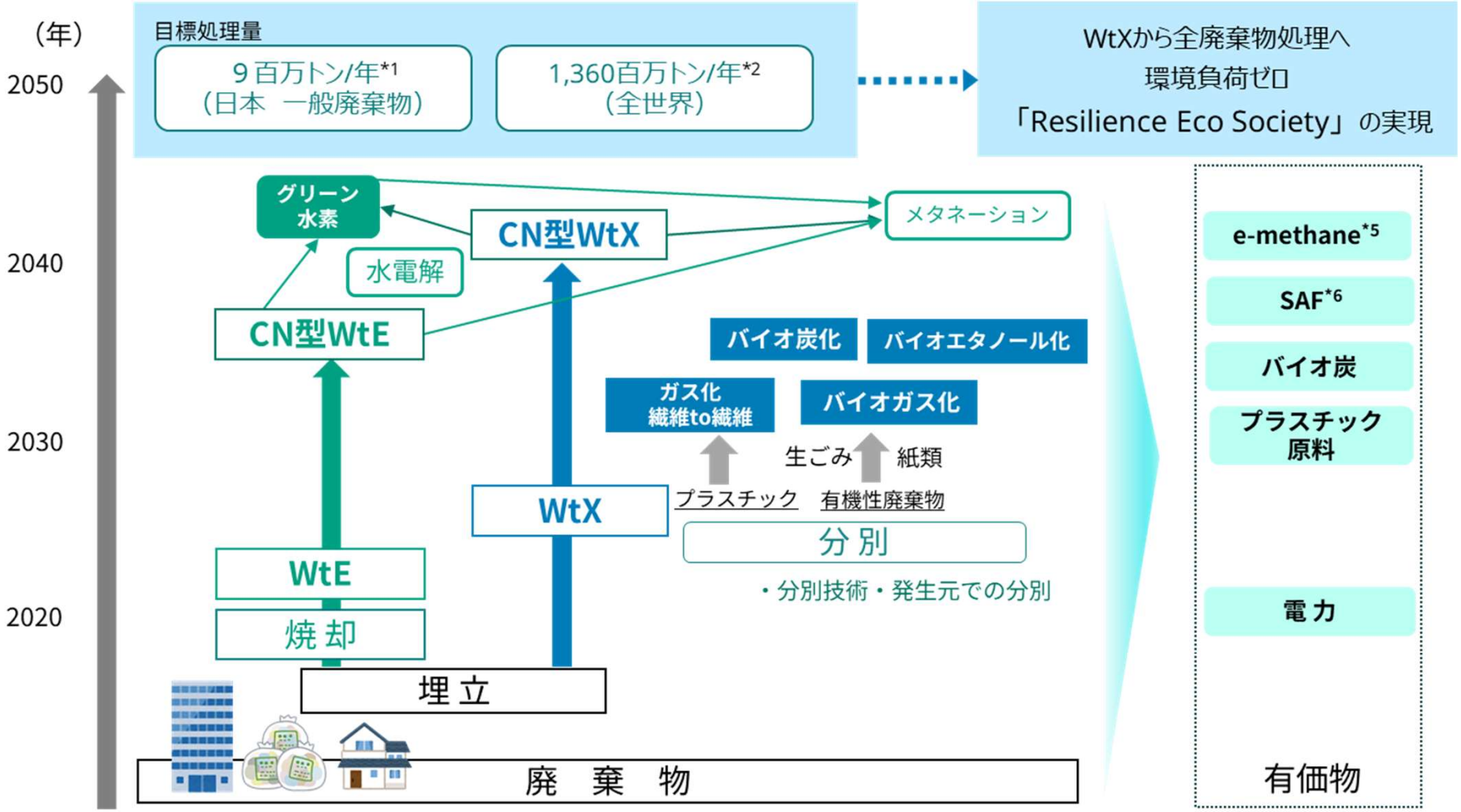
© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

5. ごみ焼却発電とPower to Gas事業



© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

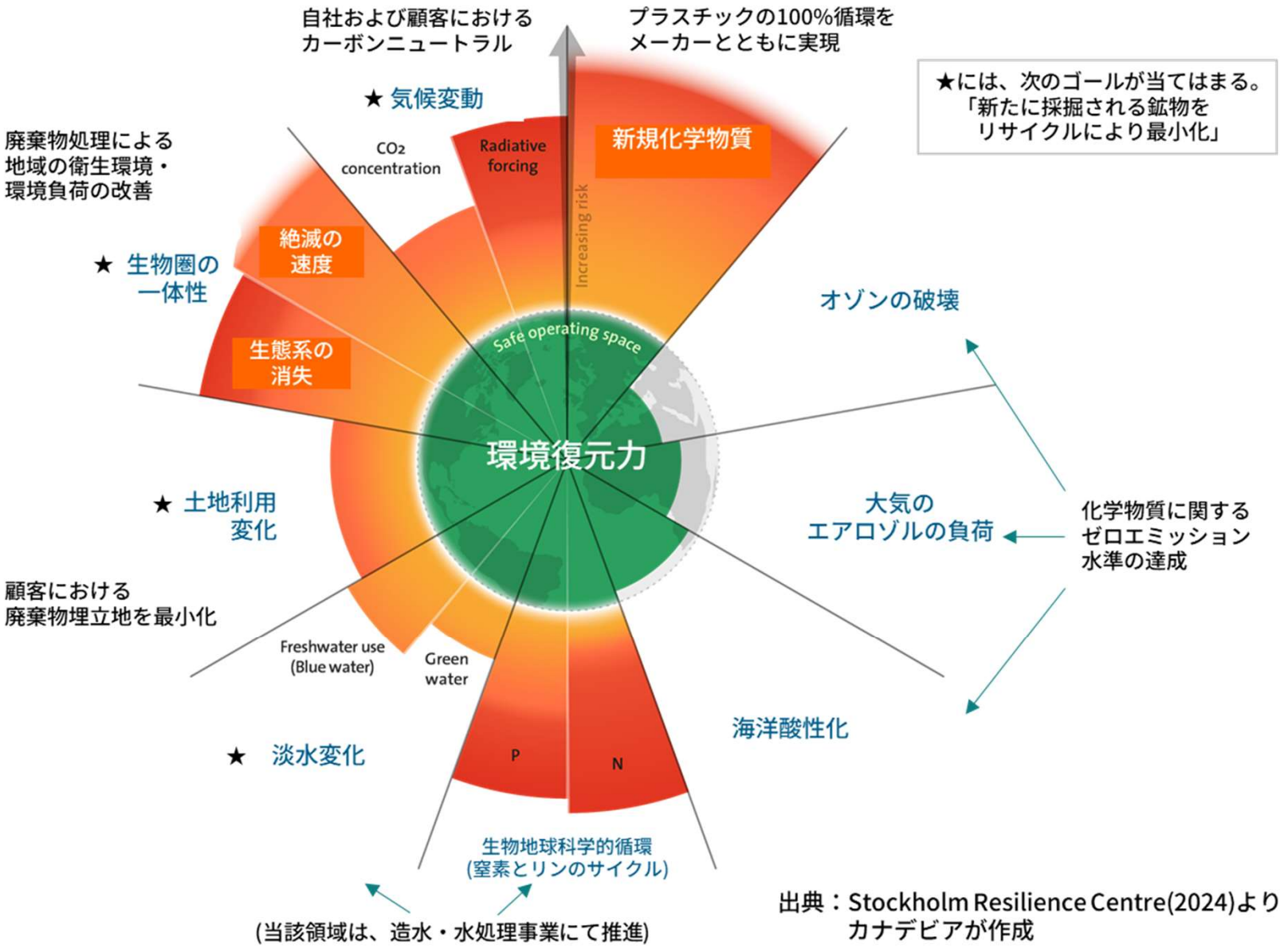
6. 2050年サステナブルビジョン達成に向けた戦略



*1　2050年日本国内一般廃棄物発生予測量*3 18百万トン/年処理のシェア50%
*2　2050年世界における廃棄物発生量予測*4 3,401百万トン/年処理のシェア40%(Inova含む)
*3　廃棄物・資源循環分野における2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けた中長期シナリオ(案)令和3年　環境省資料
*4　世界銀行(2018)　「What a Waste 2.0:2050年に向けた世界の廃棄物量管理の現状と展望」データより試算
*5　再生可能エネルギーを利用して製造した水素(グリーン水素)とCO_2を原料として製造された合成メタン
*6　SAF（Sustainable Aviation Fuel　持続可能な航空燃料)：バイオマスや廃食油、都市廃棄物などを原料として製造されるカーボンニュートラルな航空燃料。

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

7. 2050年の世界観＝ Resilience Eco Society



© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

Kanadevia

Technology for people and planet